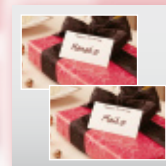


TOPPAN FORMS

第57期 TOPPAN FORMS BUSINESS REPORT

事業のご報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日





社長メッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災で被災された皆様に対しましては謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を衷心よりお祈り申し上げます。

第57期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

厳しい環境下での取り組み

当期におけるわが国経済は、一時的に回復傾向にあったものの、円高の影響や個人消費を後押しする政策の終了や縮小などにより足踏み状態となりました。また、3月11日に発生した東日本大震災は、経済活動に甚大な影響を及ぼしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化の進展や企業の経費削減により、引き続き需要量が減少するとともに、製品仕様や価格の見直しが進むなど、経営環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況のなかで、当社グループは、ビジネスフォームやデータ・プリント・サービス(DPS)などの既存事業における付加価値の向上と、情報のデジタル化に対応した新製品やサービスの充実に取り組み、顧客の業務プロセスを革新する総合的な情報ソリューションの提供に注力いたしました。また、市場の変化に対応して製造・物流体制の再編をおこなうなど、事業活動全般にわたる経営基盤の強化に取り組みました。

事業展開と業績

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野

におきまして、様々な利用者に分かりやすく、伝わりやすいことをめざすユニバーサルデザインによる企画提案を推進いたしました。また海外進出企業に対する拡販、企業の事業再編にともなう帳票改定需要や周辺印刷物の取り込みをはかりました。

DPS分野におきましては、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディアソリューションを推進いたしました。また、高度なセキュリティ体制による一貫製造を実現するための基幹工場として滝山工場を竣工するとともに、事業継続マネジメントシステム規格「BS25999-2」の登録認証の取得事業所を11事業所に拡大いたしました。さらに、データプリントおよび関連業務を含めたビジネスプロセスアウトソーシング事業の推進をはかりました。

電子メディア分野におきましては、自動無線認識(RFID)に注力し、特に近距離無線通信(NFC)に準拠したハード・ソフト製品やサービス開発を推進いたしました。また、RFID関連製品の生産効率を向上させる量産技術の実用化とともに、印刷技術を活用した電子部品開発に取り組みました。

以上の結果、当期の連結売上高は、2,243億円(前期比3.2%減)、経常利益は110億円(前期比22.4%減)、当期純利益は50億円(前期比33.0%減)となりました。

なお、先の震災における当社の被害は軽微でした。

環境問題などへの取り組み

環境問題への対応につきましては、二酸化炭素の排出量削減を重要課題ととらえ、当社グループの全事業所で省エネルギーと二酸化炭素の排出削減に計画的に取り組みました。

個人情報保護に関しましては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題ととらえ、その機能の強化につとめております。

対処すべき課題と今後の取り組み

わが国経済は、少子高齢化社会における構造的な問題に起因する国内需要の停滞や個人消費の低迷に加え、東日本大震災による甚大な被害と経済的損失により、当面先行きが不透明で厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化やネットワーク化に加え、内需低迷にともなう印刷需要の減少や、付加価値の低下が懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、印刷のデジタル化を核にした既存事業のシェア拡大と、グローバル展開をにらんだ新事業・新市場の開拓を、重点的な経営課題に掲げております。そのために、既存事業の強化、成長事業の拡大、グローバル市場への展開力強化と基盤確立、投資戦略の推進、経営基盤の充実を具体的な戦略と位置づけ、展開をはかってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化するとともに、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の適用範囲を順次拡大し、安定して顧客業務が受託できる体制の構築をめざしてまいります。また、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム(EMS)の定着化を推進して事業活動における環境負荷の低減をはか

るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。専門部署を中心として全社的な内部統制システムを整備、運用し、さらなる充実をはかってまいります。

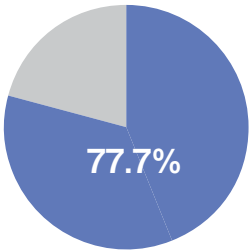
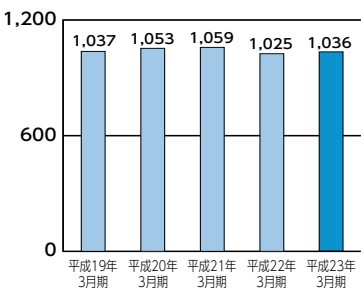
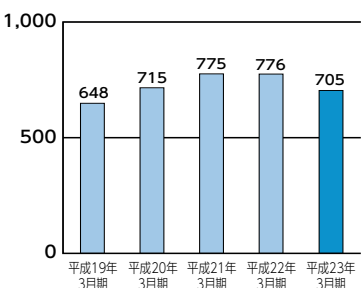
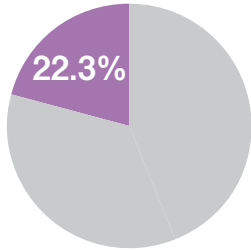
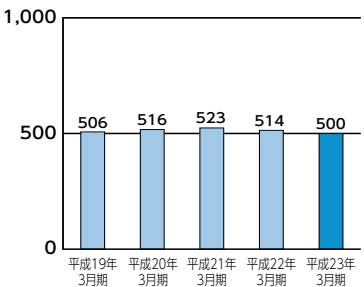
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成23年6月

代表取締役社長 櫻井 醜



セグメント	売上高の推移 (単位・億円)	市場分野																								
<h2>印刷事業</h2>  <p>77.7%</p> <p>売上高構成比</p>	<h3>ビジネスフォーム</h3>  <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr> <tr><th>3月期</th><td>1,037</td><td>1,053</td><td>1,059</td><td>1,025</td><td>1,036</td></tr> </table> <h3>DPS</h3>  <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr> <tr><th>3月期</th><td>648</td><td>715</td><td>775</td><td>776</td><td>705</td></tr> </table>	年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	3月期	1,037	1,053	1,059	1,025	1,036	年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	3月期	648	715	775	776	705	<p>ビジネスフォーム</p> <p>電子メディア</p> <p>DPS (データ・プリント・サービス)</p> <p>DOD (デジタル・プリントオンデマンド)</p>
年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年																					
3月期	1,037	1,053	1,059	1,025	1,036																					
年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年																					
3月期	648	715	775	776	705																					
<h2>商品事業</h2>  <p>22.3%</p> <p>売上高構成比</p>	<h3>商品</h3>  <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>平成19年</td><td>平成20年</td><td>平成21年</td><td>平成22年</td><td>平成23年</td></tr> <tr><th>3月期</th><td>506</td><td>516</td><td>523</td><td>514</td><td>500</td></tr> </table>	年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	3月期	506	516	523	514	500	<p>オフィスサプライ</p> <p>情報機器</p>												
年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年																					
3月期	506	516	523	514	500																					

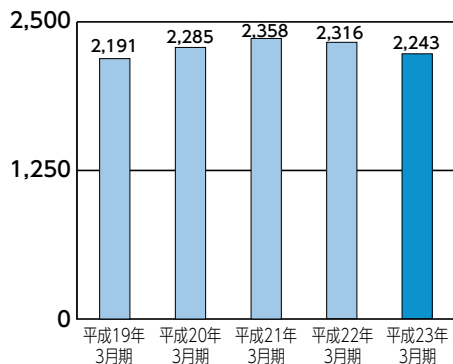
商品名／サービス	営業概況
 <ul style="list-style-type: none"> ● 連続フォーム ● シートフォーム ● 応用紙 ● 統一伝票 ● 封筒・カタログ ● パンフレット ● チラシ ● カード  <ul style="list-style-type: none"> ● IC 関連製品 ● 電子メディア関連業務 (デジタルドキュメント、ウェブシステム等) の受託 ● 情報処理システムの開発受託 ● 情報処理・情報発信の処理受託 	<p>ビジネスフォームでは、IT化、コスト削減により需要量が減少しましたが、ユニバーサルデザインによる企画提案の推進や、海外進出企業に対する拡販、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みをはかり、微増となりました。</p> <p>DPSでは、金融機関を中心にクロスメディアソリューション提案や、データプリントおよび関連業務を含めたビジネスプロセスアウトソーシング提案を推進いたしました。通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化、販売促進用ダイレクトメールの減少に伴い、前年を下回りました。</p> <p>電子メディア関連では、RFIDに注力し、特にNFC技術を活用したハード・ソフト製品やサービスの開発を推進いたしました。企業におけるシステム開発や設備投資の抑制などにより前年を下回りました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスメール ● ダイレクトメール ● パーソナルプリント ● ビジネスプロセスアウトソーシング  <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・プリントオンデマンド ● ウェブ DOD ● デジバム (パーソナルアルバム) 	<p>以上の結果、印刷事業全体では前年を下回りました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> ● 紙製品 (PPC 用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品) ● 各種プリンター用サプライ ● 各種磁気メディア 	<p>サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販するとともに、オフィス用品調達システムの提案を推進いたしました。第4四半期において販売価格の下落と買い控えの影響を受け、微減となりました。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> ● フォーム処理機・事務機器 ● システム機器 ● カード機器 	<p>事務機器関連につきましては、アウトソーシング化の流れを受けた企業内での事務処理の減少と、設備投資抑制の影響を受け、前年を大幅に下回りました。</p> <p>業務運用管理受託事業は、システム共同化などの需要を積極的に取り込みましたが、微減となりました。</p> <p>以上の結果、商品事業全体は前年を下回りました。</p>



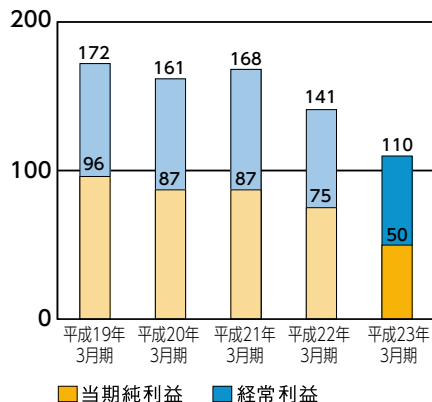
事業の主な指標

連結

売上高
(単位：億円)

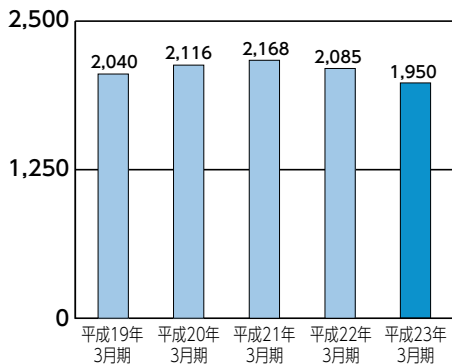


経常利益および当期純利益
(単位：億円)

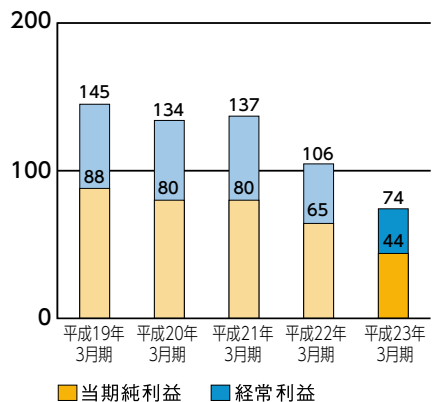


単体

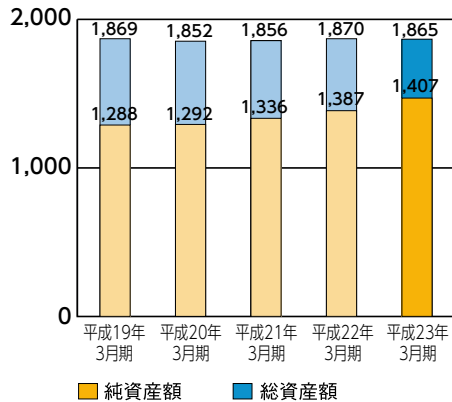
売上高
(単位：億円)



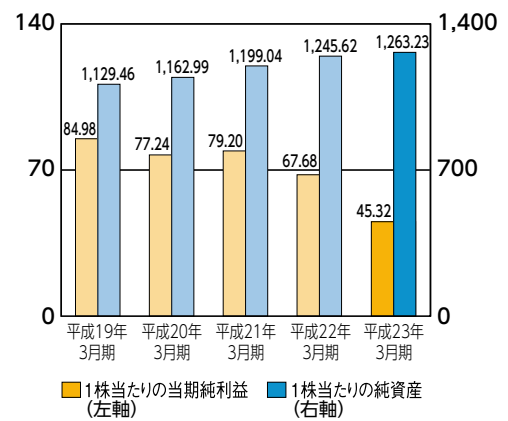
経常利益および当期純利益
(単位：億円)



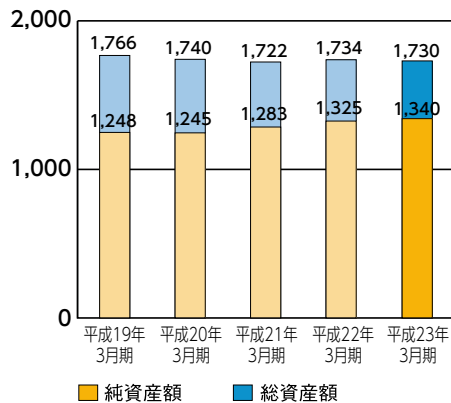
総資産額および純資産額
(単位：億円)



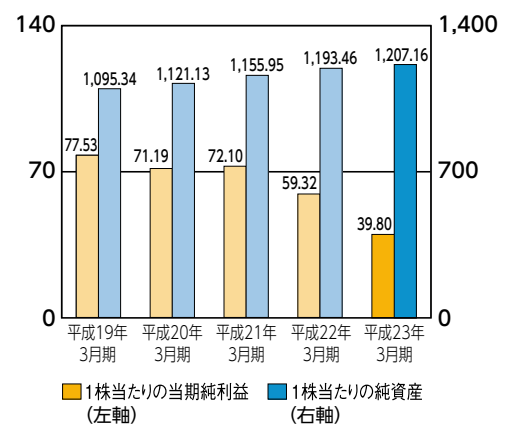
1株当たりの当期純利益および純資産
(単位：円)



総資産額および純資産額
(単位：億円)



1株当たりの当期純利益および純資産
(単位：円)





■事業継続マネジメントシステム (BCMS) の維持拡大

2010年2月に登録認証を取得した事業継続マネジメントシステム「BS25999-2:2007」の拡大維持審査を2010年12月に受け、2011年2月に登録認証を取得しました。

対象となる事業は、各種通知物などの発行処理を受託するデータ・プリント・サービス (DPS) 事業であり、直下型地震などの災害発生時でも処理を継続することが求められる重要な通知物を多く取り扱っています。

対象事業所は、昨年取得した首都圏の6事業所のほかに、関西地区の4事業所および首都圏の1事業所を加えた11事業所となります。

今回の対象事業所の拡大により、災害発生時に、首都圏および関西地区で連携し早期に復旧を図る体制基盤が確立できました。

■東京都八王子市に高セキュリティーで環境対応の「滝山工場」が竣工

2010年10月、東京都八王子市に滝山工場が竣工しました。

この新工場は、各種通知書の発行・発送を代行するデータ・プリント・サービス (DPS) を核として、お客様の業務プロセスの最適化や効率化をご提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を推進するための基幹工場と位置づけています。

特徴としては、高度なセキュリティー体制、省エネルギー対策、環境負荷の低減、近隣の自然環境や生態系への影響に留意した設計などがあげられます。

また、同年11月には、滝山工場に程近い東京都指定の保全地域で、企業やNPOなどと行政が連携しておこなう自然環境保護活動「東京グリーンシップ・アクション」に従業員および家族が参加しました。



滝山工場



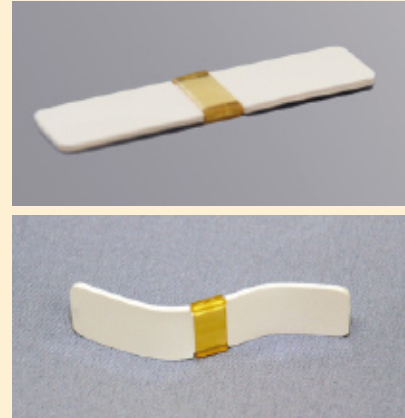
東京グリーンシップ・アクション

■リネンサプライの管理に最適な薄型で高耐久のUHF帯ICタグを開発

リネンサプライの管理用途向けに、プレス脱水方式のクリーニングに対応した薄型で高耐久なソフトタイプUHF帯ICタグを開発しました。

プレス脱水方式では、クリーニングの対象物1cm²あたりに数十kg程度の圧力がかかることがあり、従来のICタグではタグ内のチップやアンテナが破損してしまうことが多く、実用化が困難でした。

今回、独自開発の樹脂素材を利用し、タグ全体を柔軟に仕上げるとともに、ICチップの周辺部を衝撃に強い硬質樹脂で保護することで、プレス脱水時の圧力に耐える製品となりました。



UHF帯ICタグ

■非接触型ICカード向け決済サービス拡大に向けて日本HPと協業

当社と日本ヒューレット・パッカー株式会社（以下、日本HP）は、電子マネーなど非接触型ICカードを使った決済プラットフォームサービス事業で協業することといたしました。

当社は、かねてより「FeliCa」などに対応する近距離無線通信の世界標準規格Near Field Communication（NFC）に準拠した製品の開発・販売に注力してまいりました。また、日本HPは、フェリカネットワークス株式会社からライセンス許諾を受け、ネットワーク経由で安全な「FeliCa」ICチップにアクセスし、決済処理できるミドルウェア「HPIC-Chip Access Server for FeliCa」（以下、ICAS）を唯一開発し、提供してまいりました。

この度、当社の非接触型IC向けのシステム機器開発技術と、日本HPの「FeliCa」ICチップにアクセスするミドルウェア「ICAS」を活用した、電子マネー決済プラットフォームをクラウドサービスとして提供し、便利で効率的な決済方法の実現をはかります。



連結貸借対照表 (単位:百万円)

	平成23年3月期 平成23年3月31日現在	平成22年3月期 平成22年3月31日現在		平成23年3月期 平成23年3月31日現在	平成22年3月期 平成22年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	91,309	93,945	流動負債	41,915	44,401
現金及び預金	31,698	30,666	支払手形及び買掛金	26,096	25,732
受取手形及び売掛金	40,322	43,112	短期借入金	354	367
有価証券	2,431	2,429	1年内返済予定の長期借入金	181	699
商品及び製品	8,141	9,359	1年内償還予定の社債	200	—
仕掛品	971	1,131	リース債務	37	42
原材料及び貯蔵品	2,213	2,220	未払法人税等	1,730	2,214
前払費用	1,266	1,202	未払消費税等	406	416
繰延税金資産	2,060	2,139	未払費用	3,502	3,849
その他	2,539	1,882	賞与引当金	4,034	4,057
貸倒引当金	△ 335	△ 200	役員賞与引当金	55	68
			資産除去債務	28	—
固定資産	95,267	93,147	設備関係支払手形	1,741	2,610
有形固定資産	70,140	67,563	その他	3,546	4,341
建物及び構築物	31,032	23,866	固定負債	3,927	3,910
機械装置及び運搬具	13,795	15,432	社債	—	200
工具、器具及び備品	2,079	1,732	長期借入金	51	278
土地	23,040	21,643	リース債務	60	67
リース資産	74	134	繰延税金負債	128	131
建設仮勘定	118	4,753	退職給付引当金	2,803	2,889
無形固定資産	3,246	3,106	役員退職慰労引当金	158	329
その他	3,246	3,106	資産除去債務	710	—
投資その他の資産	21,880	22,477	その他	15	12
投資有価証券	13,258	13,622	負債合計	45,843	48,311
長期貸付金	96	150	純資産の部		
長期前払費用	277	64	株主資本	140,885	138,630
敷金及び保証金	2,213	2,357	資本金	11,750	11,750
保険積立金	2,734	3,022	資本剰余金	9,270	9,270
繰延税金資産	2,773	2,758	利益剰余金	124,782	122,527
その他	745	686	自己株式	△ 4,916	△ 4,916
貸倒引当金	△ 218	△ 184	その他の包括利益累計額	△ 671	△ 371
			その他有価証券評価差額金	63	200
			為替換算調整勘定	△ 735	△ 571
			新株予約権	47	57
			少数株主持分	472	463
			純資産合計	140,733	138,781
資産合計	186,576	187,092	負債・純資産合計	186,576	187,092

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	平成22年3月期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
売上高	224,305	231,616
売上原価	177,360	182,294
売上総利益	46,944	49,321
販売費及び一般管理費	36,636	36,324
営業利益	10,308	12,997
営業外収益	1,061	1,360
営業外費用	357	158
経常利益	11,012	14,199
特別利益	510	341
特別損失	2,041	1,643
税金等調整前当期純利益	9,481	12,897
法人税、住民税及び事業税	4,280	5,799
法人税等調整額	148	△431
少数株主損益調整前当期純利益	5,053	—
少数株主利益	23	16
当期純利益	5,030	7,512

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	平成22年3月期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	17,426	14,518
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,504	△9,782
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,574	△3,767
IV. 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△85	2
V. 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	1,261	971
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高	32,859	31,888
VII. 現金及び現金同等物の 期末残高	34,121	34,859

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
平成22年3月31日残高	11,750	9,270	122,527	△4,916	138,630	200	△571	△371	57	463	138,781
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,774		△2,774						△2,774
当期純利益			5,030		5,030						5,030
自己株式の取得				—	—						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△136	△163	△300	△10	8	△302
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,255	—	2,255	△136	△163	△300	△10	8	1,952
平成23年3月31日残高	11,750	9,270	124,782	△4,916	140,885	63	△735	△671	47	472	140,733



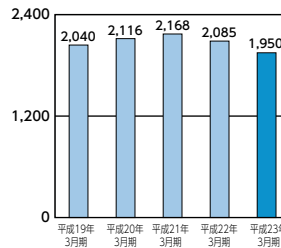
貸借対照表 (単位:百万円)

	57期	56期		57期	56期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	79,046	81,997	流動負債	37,633	40,073
現金及び預金	26,860	26,116	支払手形	3,480	3,320
受取手形	4,845	4,822	買掛金	26,355	26,722
売掛金	30,032	33,631	リース債務	9	9
有価証券	2,431	2,429	未払金	2,060	2,783
商品及び製品	7,276	8,344	未払法人税等	60	550
仕掛品	339	337	未払消費税等	—	40
原材料及び貯蔵品	969	876	未払費用	2,043	2,144
前渡金	0	0	前受金	71	171
前払費用	717	670	預り金	116	122
未収入金	1,999	2,296	賞与引当金	1,703	1,722
繰延税金資産	891	949	役員賞与引当金	55	68
その他	2,897	1,613	資産除去債務	28	—
貸倒引当金	△ 214	△ 90	設備関係支払手形	1,617	2,359
			その他	30	56
固定資産	93,960	91,451	固定負債	1,335	847
有形固定資産	68,532	65,620	リース債務	9	16
建物	29,517	22,515	退職給付引当金	576	656
構築物	553	284	役員退職慰労引当金	39	162
機械及び装置	13,526	15,121	資産除去債務	701	—
車輛運搬具	12	17	その他	9	12
工具、器具及び備品	1,952	1,558	負債合計	38,969	40,921
土地	22,853	21,346			
リース資産	18	24	純資産の部		
建設仮勘定	99	4,753	株主資本	133,908	132,265
無形固定資産	3,104	2,952	資本金	11,750	11,750
特許権	3	4	資本剰余金	9,270	9,270
借地権	222	695	資本準備金	9,270	9,270
ソフトウェア	2,742	2,132	利益剰余金	117,805	116,162
電話加入権	119	119	利益準備金	2,619	2,619
水道施設利用権	16	1	その他利益剰余金	115,185	113,542
投資その他の資産	22,323	22,878	別途積立金	106,195	106,195
投資有価証券	12,074	12,407	繰越利益剰余金	8,989	7,347
関係会社株式	3,525	3,601	自己株式	△ 4,916	△ 4,916
出資金	0	0	評価・換算差額等	81	204
破産更生債権等	91	75	その他有価証券評価差額金	81	204
長期前払費用	227	43	新株予約権	47	57
敷金及び保証金	1,423	1,495	純資産合計	134,037	132,528
保険積立金	2,719	2,989			
ゴルフ会員権	418	438			
繰延税金資産	1,794	1,806			
その他	262	202			
貸倒引当金	△ 215	△ 182			
資産合計	173,006	173,449	負債・純資産合計	173,006	173,449

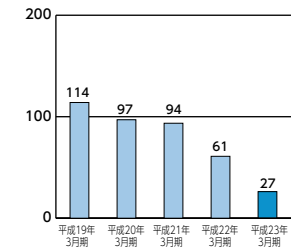
損益計算書 (単位:百万円)

	57期 平成 22年 4月 1日～ 平成 23年 3月 31日	56期 平成 21年 4月 1日～ 平成 22年 3月 31日
売上高	195,009	208,505
売上原価	157,218	167,871
売上総利益	37,790	40,634
販売費及び一般管理費	35,017	34,514
営業利益	2,773	6,120
営業外収益	8,522	8,183
営業外費用	3,834	3,682
経常利益	7,460	10,621
特別利益	476	95
特別損失	2,115	1,365
税引前当期純利益	5,821	9,351
法人税、住民税及び事業税	1,250	3,030
法人税等調整額	153	△ 263
当期純利益	4,417	6,584

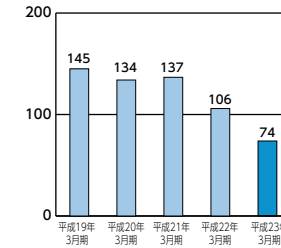
売上高 (単位:億円)



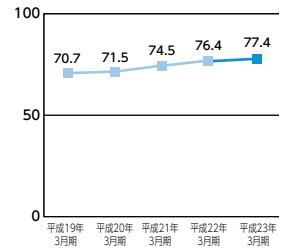
営業利益 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



自己資本比率 (単位:%)



株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成22年3月31日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	7,347	116,162	△4,916	132,265	204	204	57	132,528
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△2,774	△2,774		△2,774				△2,774
当期純利益						4,417	4,417		4,417				4,417
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										△122	△122	△10	△133
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,642	1,642	—	1,642	△122	△122	△10	1,509
平成23年3月31日残高	11,750	9,270	9,270	2,619	106,195	8,989	117,805	△4,916	133,908	81	81	47	134,037



会社概要

平成23年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,382名

役員

平成23年6月29日現在

代表取締役社長	櫻井 醜	取締役	黒羽 二郎
取締役副社長	新田 健二	取締役	福嶋 賢一
専務取締役	加藤 栄司	取締役	小山 信彦
専務取締役	増田 俊朗	取締役	宮下 裕司
専務取締役	玉田 健治	取締役	池内 秀行
常務取締役	広村 俊悟	常任監査役(常勤)	永田 明裕
常務取締役	関岡 修次	監査役(常勤)	小山内 鏗爾
取締役	足立 直樹	監査役	木下 徳明
取締役	西志 村卓	監査役	佐久間 国雄
取締役	亀山 明	監査役	前田 幸夫

当社の主要な事業所および工場

平成23年3月31日現在

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都福生市)
	東日本事業部	(宮城県仙台市)
	中部事業部	(愛知県名古屋市中)
	関西事業部	(大阪府大阪市)
	西日本事業部	(福岡県福岡市)
	東京データセンター	(東京都中央区)
工場	滝山工場	(東京都八王子市)
	川本工場	(埼玉県深谷市)
	福生工場	(東京都福生市)
研究所	開発研究所 (東京都八王子市)	

株主 (上位10名)

平成23年3月31日現在

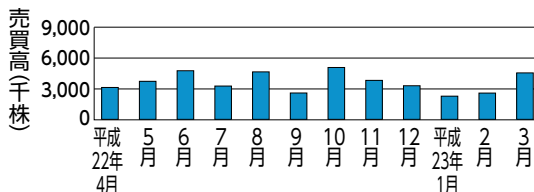
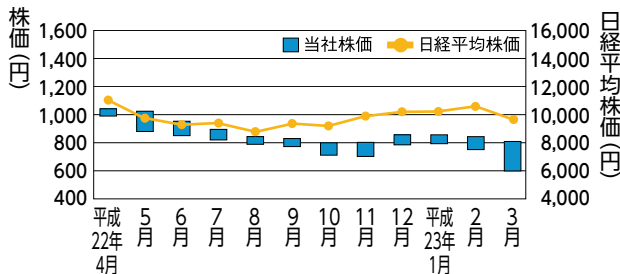
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,513	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,873	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,447	2.2
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,309	2.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,491	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,238	1.1
ゴールドマン サックス インターナショナル	1,146	1.0
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	1,067	1.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	814	0.7

(注) 1. 当社は自己株式 4,003 千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移・株式分布状況

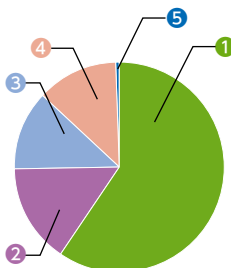
平成23年3月31日現在

株価の推移 (東京証券取引所)



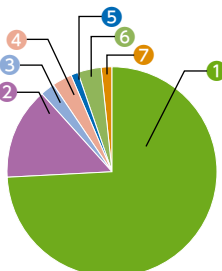
株式分布状況 (所有者別) (%)

- ① その他法人 68,543,300株 (59.6%)
- ② 外国法人等 17,505,489株 (15.2%)
- ③ 個人・その他 15,032,199株 (13.1%)
- ④ 金融機関 13,269,700株 (11.5%)
- ⑤ 金融商品取引業者 649,312株 (0.6%)



株式分布状況 (所有株数別) (%)

- ① 100万株以上 85,861,761株 (74.7%)
- ② 10万株以上 15,216,070株 (13.2%)
- ③ 5万株以上 2,700,666株 (2.4%)
- ④ 1万株以上 3,566,258株 (3.1%)
- ⑤ 5千株以上 1,539,154株 (1.3%)
- ⑥ 1千株以上 4,367,180株 (3.8%)
- ⑦ 1千株未満 1,748,911株 (1.5%)




株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等が受付窓口となります。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物等の発送・返戻、未受領の配当金等につきましては三菱UFJ信託銀行株式会社に承ります。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に受付いたします。
- 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<http://www.toppan-f.co.jp/>